

平成24年度建築着工統計の概要

情報政策課 建設統計室

1. 建築物の概要

平成24年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億3,545万㎡、前年度比6.4%増と3年連続で増加し、工事費予定額は22兆6,242億円、前年度比6.1%増と3年連続の増加となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに増加したため、全体では6.4%増と3年連続の増加となった。

公共建築主は、869万9千㎡、6.4%増と昨年の減少から再びの増加となった。

公共建築主の内訳をみると、国は128万2千㎡、31.3%増、都道府県は187万8千㎡、1.3%増、市区町村は553万9千㎡、3.6%増といずれも増加した。

民間建築主は、1億2,675万5千㎡、6.4%増と3年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社でない団体は1,071万2千㎡、15.1%減と減少したが、会社は6,002万㎡、13.8%増、個人は5,602万3千㎡、4.2%増と増加した。

構造別にみると、木造建築物は、5,555万1千㎡、5.0%増と3年連続の増加となった。非木造建築物は、7,990万3千㎡、7.4%増と3年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,625万6千㎡、10.7%増と3年連続の増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、3,020万7千㎡、3.0%増と3年連続の増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、267万8千㎡、2.5%増と6年ぶりの増加となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物 (床面積・工事費予定額)

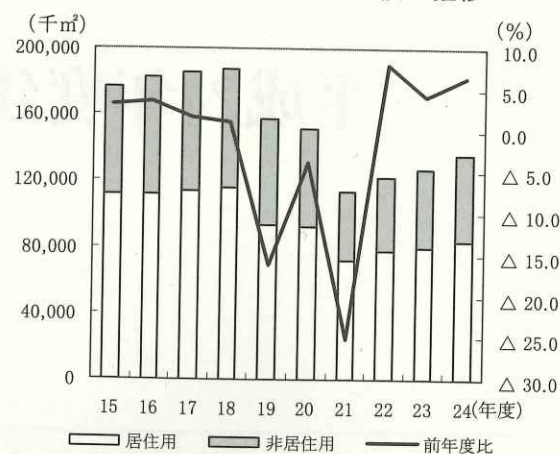
(単位: 千㎡、億円、%)

区分 年度	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比
15	176,533	3.2	271,078	2.4	12,116	△ 6.5	24,440	△ 14.0	164,417	4.0	246,638	4.4
16	182,774	3.5	274,087	1.1	9,767	△ 19.4	19,326	△ 20.9	173,007	5.2	254,761	3.3
17	185,681	1.6	279,641	2.0	8,803	△ 9.9	17,354	△ 10.2	176,878	2.2	262,287	3.0
18	187,614	1.0	286,445	2.4	7,970	△ 9.5	15,507	△ 10.6	179,644	1.6	270,938	3.3
19	157,222	△ 16.2	247,151	△ 13.7	7,486	△ 6.1	15,126	△ 2.5	149,736	△ 16.6	232,024	△ 14.4
20	151,393	△ 3.7	262,551	6.2	7,698	2.8	16,397	8.4	143,695	△ 4.0	246,154	6.1
21	113,196	△ 25.2	200,015	△ 23.8	8,148	5.8	17,534	6.9	105,048	△ 26.9	182,481	△ 25.9
22	122,283	8.0	206,680	3.3	8,403	3.1	18,261	4.1	113,880	8.4	188,418	3.3
23	127,292	4.1	213,134	3.1	8,177	△ 2.7	17,066	△ 6.5	119,115	4.6	196,068	4.1
24	135,454	6.4	226,242	6.1	8,699	6.4	18,653	9.3	126,755	6.4	207,589	5.9

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）
(単位：千㎡、%)

年度	床 面 積						計に対する居住用の割合
	計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
15	176,533	3.2	111,786	1.5	64,747	6.3	63.3
16	182,774	3.5	112,077	0.3	70,697	9.2	61.3
17	185,681	1.6	113,465	1.2	72,216	2.1	61.1
18	187,614	1.0	115,501	1.8	72,114	△ 0.1	61.6
19	157,222	△ 16.2	93,448	△ 19.1	63,773	△ 11.6	59.4
20	151,393	△ 3.7	91,830	△ 1.7	59,563	△ 6.6	60.7
21	113,196	△ 25.2	71,817	△ 21.8	41,380	△ 30.5	63.4
22	122,283	8.0	77,794	8.3	44,489	7.5	63.6
23	127,292	4.1	79,770	2.5	47,522	6.8	62.7
24	135,454	6.4	83,423	4.6	52,031	9.5	61.6

図-1 建築物の着工床面積の推移

表-2 用途別着工建築物（床面積）
(単位：千㎡、%)

		23年度			24年度		
		床面積	前年度比	構成比	床面積	前年度比	構成比
建 築 物	計	127,292	4.1	100.0	135,454	6.4	100.0
	居 住 用	79,770	2.5	62.7	83,423	4.6	61.6
用 途 別	居住専用	75,872	2.4	59.6	79,483	4.8	58.7
	居住産業併用	3,898	4.8	3.1	3,940	1.1	2.9
	非 居 住 用	47,522	6.8	37.3	52,031	9.5	38.4
	農林水産業用	1,695	△ 4.1	1.3	1,729	2.0	1.3
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	719	21.2	0.6	728	1.2	0.5
	製造業用	7,958	17.9	6.3	7,814	△ 1.8	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業用	532	△ 4.0	0.4	522	△ 1.8	0.4
	情報通信業用	595	36.2	0.5	353	△ 40.7	0.3
	運輸業用	3,090	30.4	2.4	5,225	69.1	3.9
	卸売業・小売業用	6,496	△ 1.9	5.1	9,055	39.4	6.7
	金融業・保険業用	477	22.8	0.4	466	△ 2.3	0.3
	不動産業用	1,825	△ 17.8	1.4	2,193	20.2	1.6
	宿泊業、飲食サービス業用	1,000	△ 3.1	0.8	1,263	26.3	0.9
	教育、学習支援業用	5,620	0.2	4.4	5,798	3.2	4.3
	医療、福祉用	10,939	25.9	8.6	9,246	△ 15.5	6.8
	その他のサービス業用	3,502	△ 13.0	2.8	4,060	15.9	3.0
	公務用	1,718	△ 12.6	1.3	2,075	20.8	1.5
	その他	1,354	△ 7.8	1.1	1,504	11.0	1.1

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、8,342万3千㎡、4.6%増と3年連続の増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,948万3千㎡、4.8%増と3年連続で増加し、居住産業併用建築物は394万㎡、1.1%増と2年連続の増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、61.6%と5年連続で6割を上回った。(表-1-2、図-1)

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で5,203万1千㎡、9.5%増と3年連続の増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.3%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.5%、製造業用は5.8%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.3%、運輸業用は3.9%、卸売業、小売業用は6.7%、金融業、保険業用は0.3%、不動産業用は1.6%、宿泊業、飲食サービス業用は0.9%、教育、学

表-3 使途別着工建築物（床面積）
(単位：千㎡、%)

年度	使 途 別 床 面 積											
	事務所	前年度比	店舗	前年度比	工場・作業場	前年度比	倉庫	前年度比	学校の校舎	前年度比	病院・診療所	前年度比
15	7,550	10.5	10,637	2.7	9,945	12.9	7,343	8.5	4,602	△ 6.9	3,892	△ 12.4
16	8,076	7.0	11,433	7.5	13,521	36.0	7,918	7.8	4,260	△ 7.4	3,708	△ 4.7
17	7,759	△ 3.9	12,501	9.3	14,226	5.2	9,137	15.4	4,658	9.3	3,034	△ 18.2
18	7,926	2.1	11,321	△ 9.4	15,547	9.3	9,957	9.0	4,129	△ 11.4	2,985	△ 1.6
19	7,391	△ 6.7	12,977	14.6	12,139	△ 21.9	8,000	△ 19.7	3,835	△ 7.1	3,036	1.7
20	8,581	16.1	8,278	△ 36.2	12,666	4.3	7,684	△ 3.9	3,974	3.6	2,312	△ 23.9
21	7,061	△ 17.7	5,526	△ 33.2	5,531	△ 56.3	4,132	△ 46.2	4,278	7.7	2,291	△ 0.9
22	5,548	△ 21.4	5,745	3.9	6,543	18.3	4,382	6.1	4,401	2.9	3,513	53.3
23	5,831	5.1	5,197	△ 9.5	7,315	11.8	5,511	25.8	4,414	0.3	4,575	30.2
24	6,123	5.0	7,433	43.0	8,476	15.9	6,478	17.5	4,582	3.8	3,725	△ 18.6

習支援業用は4.3%、医療、福祉用は6.8%、その他のサービス業用は3.0%、公務用は1.5%、他に分類されないは1.1%となっている(表-2)

③非居住用建築物の使途別着工床面積

非居住用建築物の使途別着工床面積の動向をみると、事務所612万3千㎡、5.0%増、店舗743万3千㎡、43.0%増、工場・作業場847万6千㎡、15.9%増、倉庫647万8千㎡、17.5%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主は5.0%減と減少したが、民間建築主は20.9%増と増加したため、全体で458万2千㎡、3.8%増と、5年連続の増加となった。

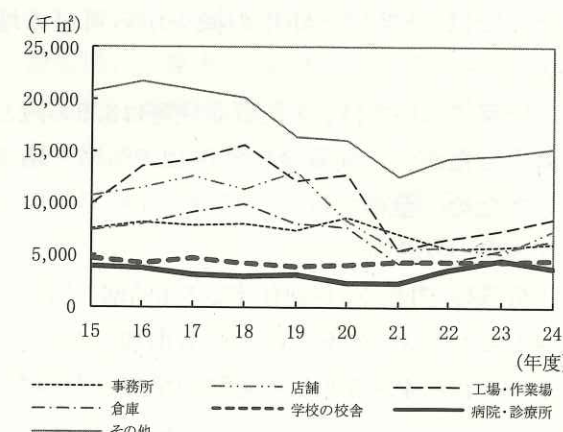
病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は19.1%減と減少し、公共建築主も16.5%減と減少したため、全体で372万5千㎡、18.6%減と、3年ぶりの減少となった。(表-3、図-2)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は22兆6,242億円、6.1%増と3年連続の増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆8,653億円、9.3%増と昨年の減少から再びの増加で、民間建築主については20兆7,589億円、5.9%増と3年連続の増加となった。(表-1-1)

図-2 建築物の使途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成24年度の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年度比6.2%増の893,002戸と3年連続の増加(23年度は2.7%増の841,246戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年度比4.8%増の7,941万3千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を1.1㎡下回り88.9㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、給与住宅は減少したが、持家、貸家、分譲住宅が増加となった。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.8ポイント下回り35.4%、貸家は前年を1.5ポイント上回り35.9%、分譲住宅は前年を0.4ポイント下回り28.0%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は44.8%(23年度は44.6%)と4年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、38.9%(23年度は38.6%)と4年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、

着工戸数が8.4%増と3年連続の増加、着工床面積も7.1%増と3年連続の増加、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が14.4%減、着工床面積も12.1%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は3.3%増の124,027戸と3年連続の増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は4.6%増の134,087戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は11.9%増の110,459戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅は18.4%減と減少したが、民間資金住宅が6.2%増と増加したため、全体では3.8%増と昨年の減少から再びの増加となった。

貸家については、公的資金住宅は3.9%減と減少したが、民間資金住宅が12.9%増と増加したため、全体では10.7%増と4年ぶりの増加となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が5.6%増、新設マンションが3.3%増といずれも増加したため、全体では4.4%増と3年連続の増加となった。

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

年度	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
15	1,173,649	2.5	529,044	4.5	45.1	644,605	0.8	54.9
16	1,193,038	1.7	541,960	2.4	45.4	651,078	1.0	54.6
17	1,249,366	4.7	545,370	0.6	43.7	703,996	8.1	56.3
18	1,285,246	2.9	556,101	2.0	43.3	729,145	3.6	56.7
19	1,035,598	△ 19.4	505,825	△ 9.0	48.8	529,773	△ 27.3	51.2
20	1,039,214	0.3	492,908	△ 2.6	47.4	546,306	3.1	52.6
21	775,277	△ 25.4	436,698	△ 11.4	56.3	338,579	△ 38.0	43.7
22	819,020	5.6	464,140	6.3	56.7	354,880	4.8	43.3
23	841,246	2.7	466,434	0.5	55.4	374,812	5.6	44.6
24	893,002	6.2	493,133	5.7	55.2	399,869	6.7	44.8

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

年度	総 計		一戸建・長屋建			共 同 建		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
15	1,173,649	2.5	576,687	6.8	49.1	596,962	△ 1.4	50.9
16	1,193,038	1.7	579,881	0.6	48.6	613,157	2.7	51.4
17	1,249,366	4.7	572,717	△ 1.2	45.8	676,649	10.4	54.2
18	1,285,246	2.9	586,970	2.5	45.7	698,276	3.2	54.3
19	1,035,598	△ 19.4	526,493	△ 10.3	50.8	509,105	△ 27.1	49.2
20	1,039,214	0.3	517,411	△ 1.7	49.8	521,803	2.5	50.2
21	775,277	△ 25.4	474,793	△ 8.2	61.2	300,484	△ 42.4	38.8
22	819,020	5.6	512,100	7.9	62.5	306,920	2.1	37.5
23	841,246	2.7	516,940	0.9	61.4	324,306	5.7	38.6
24	893,002	6.2	545,405	5.5	61.1	347,597	7.2	38.9

平成24年度の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家3.5%増、貸家11.1%増、給与住宅17.7%増、分譲住宅3.6%増となり、全体で215,851戸、6.2%増となった。

第2・四半期は持家4.2%減、貸家2.1%増、給与住宅40.1%減、分譲住宅1.0%増となり、全体で227,097戸、1.1%減となった。

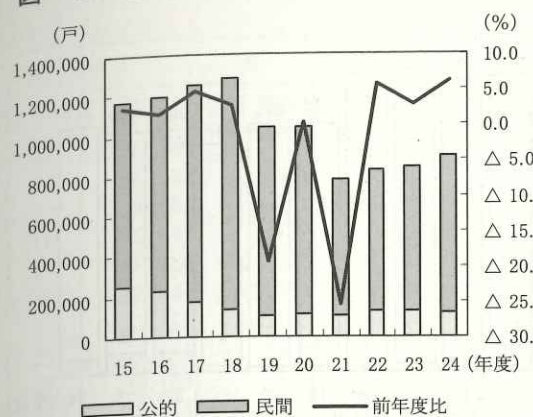
第3・四半期は持家10.4%増、貸家27.0%増、給与住宅51.7%減、分譲住宅8.5%増となり、全体で240,340戸、15.0%増となった。

第4・四半期は持家7.4%増、貸家3.4%増、給与住宅3.7%増、分譲住宅4.6%増となり、全体で209,714戸、5.1%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は77万8千戸、8.4%増と3年連続の増加。公的資金住宅は11万5千戸、7.1%減と2年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成6年度～12年度は3～4割台、平成13年度～15年度は2割台、平成16年度～18

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)



年度は1割台、平成19年度は9.6%と1割を切ったが、平成20年度～23年度は1割台となり、平成24年度も12.9%と1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が27万6千戸、6.2%増と昨年の減少から再びの増加となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融支援機構融資住宅が18.4%減と減少したため、公的資金住宅全体では4万1千戸、9.8%減と2年連続で減少したが、全体は31万7千戸、3.8%増と昨年の減少から再びの増加となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%、18年度は1.9%、19年度は1.5%、20年度は1.7%、21年度は2.7%、22年度は8.4%、23年度は8.0%、24年度は6.3%と10年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%、18年度は18.7%、19年度は18.1%、20年度は17.5%、21年度は17.5%、22年度は17.1%、23年度は17.1%、24年度は16.8%となり、11年連続で2割を切った数値となっている。

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

年度	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年度比	民間資金	前年度比	公的資金	前年度比	
15	1,173,649	2.5	924,035	4.4	249,614	△ 4.0	21.3
16	1,193,038	1.7	965,533	4.5	227,505	△ 8.9	19.1
17	1,249,366	4.7	1,075,457	11.4	173,909	△ 23.6	13.9
18	1,285,246	2.9	1,150,403	7.0	134,843	△ 22.5	10.5
19	1,035,598	△ 19.4	936,124	△ 18.6	99,474	△ 26.2	9.6
20	1,039,214	0.3	931,953	△ 0.4	107,261	7.8	10.3
21	775,277	△ 25.4	674,497	△ 27.6	100,780	△ 6.0	13.0
22	819,020	5.6	691,822	2.6	127,198	26.2	15.5
23	841,246	2.7	717,180	3.7	124,066	△ 2.5	14.7
24	893,002	6.2	777,745	8.4	115,257	△ 7.1	12.9

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は15万8千戸、2.1%増と増加し、その他地域は15万9千戸、5.6%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏は7万戸、2.4%増、中部圏は4万9千戸、1.5%増、近畿圏は3万8千戸、2.4%増と増加した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が28万6千戸、12.9%増と増加、公的資金住宅は、公営住宅、都市再生機構建設住宅が増加したが、住宅金融支援機構融資住宅が減少したため、公的資金住宅全体では3万5千戸、3.9%減と減少し、全体では32万1千戸、10.7%増と4年ぶりの増加となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が6千戸、12.0%増、木造共同建が3万4千戸、9.5%増、木造長屋建が6万8千戸、9.5%増と増加したため、木造全体では10万8千戸、9.7%増となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、2.6%増、長屋建は2万8千戸、15.7%増、共同建が18万3千戸、10.7%増と増加したため、非木造全体では21万3千戸、11.3%増となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は18万7千戸、5.4%増と増加、その他地

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

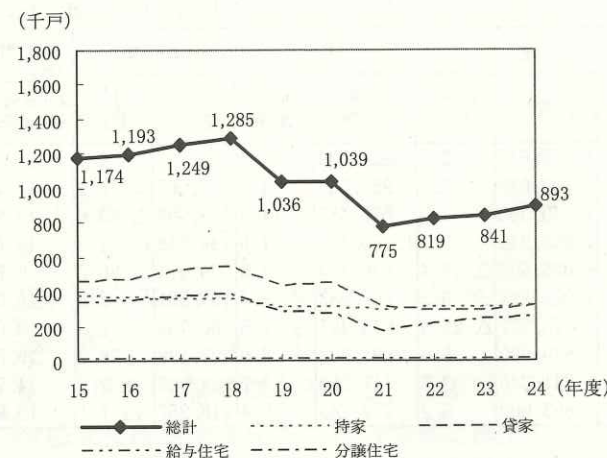


図-5 持家及び住宅機構持家の推移



表-7 利用関係別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年度	利用関係別戸数									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
15	1,173,649	2.5	373,015	2.1	458,708	0.9	8,101	△ 15.1	333,825	5.6
16	1,193,038	1.7	367,233	△ 1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6
17	1,249,366	4.7	352,577	△ 4.0	517,999	10.8	8,515	△ 9.5	370,275	6.1
18	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3
19	1,035,598	△ 19.4	311,800	△ 12.3	430,855	△ 19.9	10,311	13.3	282,632	△ 26.1
20	1,039,214	0.3	310,670	△ 0.4	444,848	3.2	11,089	7.5	272,607	△ 3.5
21	775,277	△ 25.4	286,993	△ 7.6	311,463	△ 30.0	13,231	19.3	163,590	△ 40.0
22	819,020	5.6	308,517	7.5	291,840	△ 6.3	6,580	△ 50.3	212,083	29.6
23	841,246	2.7	304,822	△ 1.2	289,762	△ 0.7	7,576	15.1	239,086	12.7
24	893,002	6.2	316,532	3.8	320,891	10.7	5,919	△ 21.9	249,660	4.4

域は13万4千戸、19.2%増と増加した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が11万3千戸、5.3%増、中部圏が3万1千戸、5.8%増、近畿圏は4万3千戸、5.3%増といずれも増加した。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が21万1千戸、5.7%増と3年連続で増加し、住宅金融支援機構融資住宅0.8%増、公的資金住宅全体では3万8千戸、2.2%減と3年ぶりに減少し、全体では25万戸、4.4%増と3年連続の増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は12万5千戸、5.6%増、長屋建は0.6千戸、23.1%減、新設マンションは12万4千戸、3.3%増と3年連続の増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年度は61.5%、12年度は63.0%、13年度は64.8%、14年度は62.8%、15年度は60.6%と60%台で推移、16年度は59.4%と50%台に減少、17年度は62.3%、18年度は63.2%と60%台に増加、19年度は56.5%と50%台に減少、20年度は60.4%と再び60%台に増加、21年度は41.2%と40%台に減少、22年度も46.1%と40%台で推移、23年度は50.2%と50%台に増加、24年度は49.7%と40%台に減少した。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏が20万3千戸、3.1%増、その他地域も4万6千戸、10.7%増といずれも増加した。

新設マンションは三大都市圏が10万3千戸、2.9%増、その他地域も2万1千戸、5.3%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、中部圏が7千戸、8.8%減と減少したが、

表-8 利用関係別着工新設住宅(床面積)

(単位: 千㎡、%)

	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
15	104,945	1.5	50,284	1.3	22,391	△ 1.5	573	△ 16.6	31,697	4.4
16	105,531	5.4	49,280	△ 2.0	22,144	△ 1.1	648	13.1	33,459	5.6
17	106,651	1.1	47,162	△ 4.3	24,176	9.2	574	△ 11.5	34,739	3.8
18	108,647	1.9	47,409	0.5	24,742	2.3	608	5.9	35,889	3.3
19	88,360	△ 18.7	41,037	△ 13.4	19,606	△ 20.8	656	8.0	27,062	△ 24.6
20	86,344	△ 2.3	40,436	△ 1.5	20,238	3.2	729	11.1	24,941	△ 7.8
21	67,755	△ 21.5	36,498	△ 9.7	14,955	△ 26.1	712	△ 2.3	15,591	△ 37.5
22	73,876	9.0	38,852	6.4	14,716	△ 1.6	457	△ 35.8	19,851	27.3
23	75,748	2.5	38,242	△ 1.6	14,726	0.1	530	15.8	22,251	12.1
24	79,413	4.8	39,539	3.4	16,390	11.3	418	△ 21.1	23,067	3.7

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

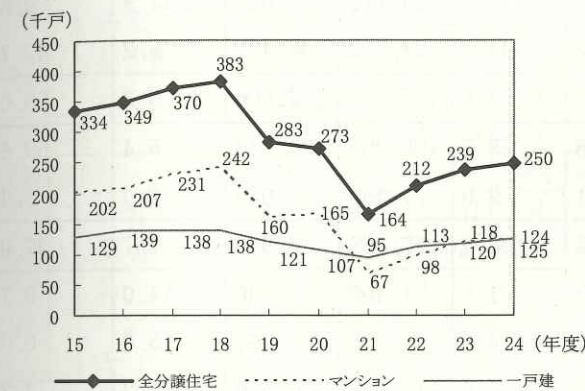
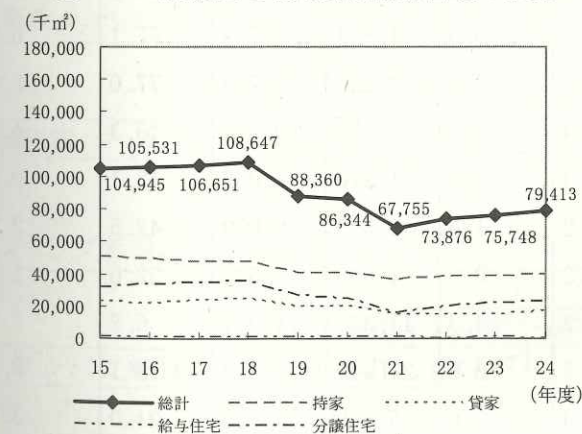


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



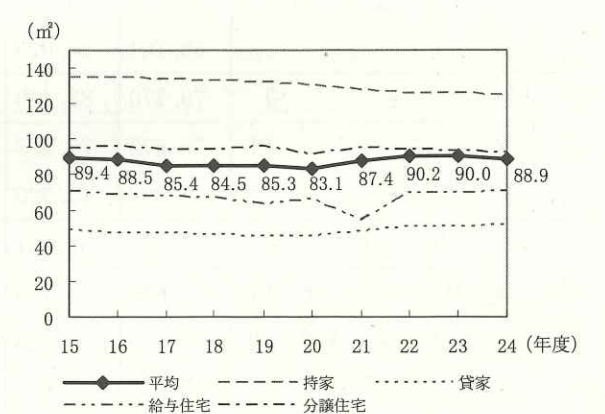
首都圏が7万2千戸、3.5%増、近畿圏が2万5千戸、4.8%増と増加した。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

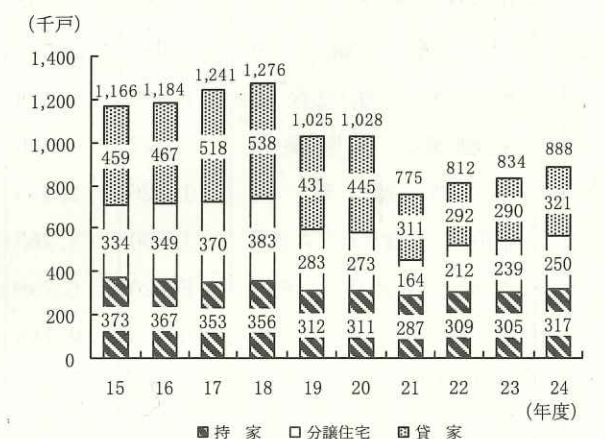
新設住宅の着工床面積は、全体で7,941万3千㎡、4.8%増と3年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,953万9千㎡、3.4%増、貸家は1,639万㎡、11.3%増、

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



分譲住宅は2,306万7千㎡、3.7%増となった。一戸当たりの床面積をみると、全体では88.9㎡と前年より1.1㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は124.9㎡と前年を0.6㎡下回った。貸家は51.1㎡と前年を0.3㎡上回った。分譲住宅は92.4㎡と前年を0.7㎡下回った。また、新設マンションは81.9㎡と前年を1.5㎡下回った。(表-8、図-7、8)

平成24年度建築着工統計調査報告（24年4月～25年3月）

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		23年度	24年度	前年比	構成比	23年度	24年度	前年比	構成比
建築物計		127,292	135,454	6.4	100.0	213,134	226,242	6.1	100.0
建	公 共	8,177	8,699	6.4	6.4	17,066	18,653	9.3	8.2
	国	976	1,282	31.3	0.9	1,968	2,503	27.2	1.1
築	都 道 府 県	1,853	1,878	1.3	1.4	3,862	4,057	5.0	1.8
	市 区 町 村	5,348	5,539	3.6	4.1	11,237	12,094	7.6	5.3
主	民 間	119,115	126,755	6.4	93.6	196,068	207,589	5.9	91.8
	会 社	52,737	60,020	13.8	44.3	79,542	89,269	12.2	39.5
	会 社 で な い 団 体	12,624	10,712	△ 15.1	7.9	24,774	21,822	△ 11.9	9.6
	個 人	53,754	56,023	4.2	41.4	91,752	96,497	5.2	42.7
別	居 住 用	79,770	83,423	4.6	61.6	135,485	142,606	5.3	63.0
	居 住 専 用	75,872	79,483	4.8	58.7	128,002	134,946	5.4	59.6
用	居 住 産 業 併 用	3,898	3,940	1.1	2.9	7,483	7,659	2.4	3.4
	非 居 住 用	47,522	52,031	9.5	38.4	77,650	83,636	7.7	37.0
途	農 林 水 産 業 用	1,695	1,729	2.0	1.3	1,400	1,596	14.0	0.7
	鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用	719	728	1.2	0.5	931	791	△ 15.0	0.3
	製 造 業 用	7,958	7,814	△ 1.8	5.8	10,778	10,540	△ 2.2	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業用	532	522	△ 1.8	0.4	1,469	1,086	△ 26.1	0.5
	情 報 通 信 業 用	595	353	△ 40.7	0.3	1,814	779	△ 57.1	0.3
	運 輸 業 用	3,090	5,225	69.1	3.9	3,225	5,709	77.0	2.5
	卸売業、小売業用	6,496	9,055	39.4	6.7	7,276	10,574	45.3	4.7
	金融業、保険業用	477	466	△ 2.3	0.3	1,210	1,052	△ 13.1	0.5
	不 動 産 業 用	1,825	2,193	20.2	1.6	3,549	5,059	42.5	2.2
	宿泊業、飲食サービス業用	1,000	1,263	26.3	0.9	1,890	2,505	32.6	1.1
	教育、学習支援業用	5,620	5,798	3.2	4.3	11,372	11,961	5.2	5.3
	医 療 , 福 祉 用	10,939	9,246	△ 15.5	6.8	21,049	18,290	△ 13.1	8.1
	その他のサービス業用	3,502	4,060	15.9	3.0	5,558	6,725	21.0	3.0
	公 務 用	1,718	2,075	20.8	1.5	4,101	4,472	9.0	2.0
	そ の 他	1,354	1,504	11.0	1.1	2,027	2,497	23.2	1.1
構	木 造	52,915	55,551	5.0	41.0	83,066	87,797	5.7	38.8
	非 木 造	74,377	79,903	7.4	59.0	130,068	138,445	6.4	61.2
造	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,613	2,678	2.5	2.0	6,185	6,475	4.7	2.9
	鉄筋コンクリート造	29,336	30,207	3.0	22.3	57,949	58,282	0.6	25.8
	鉄 骨 造	41,793	46,256	10.7	34.1	65,287	72,882	11.6	32.2
	コンクリートブロック造	86	107	25.5	0.1	129	199	54.2	0.1
	そ の 他	549	655	19.3	0.5	518	606	17.0	0.3

新設住宅

			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			23年度	24年度	前年比	構成比	23年度	24年度	前年比	構成比
新 設 住 宅 計			841,246	893,002	6.2	100.0	75,748	79,413	4.8	100.0
建主	公 民	共 間	15,910	18,005	13.2	2.0	1,030	1,120	8.7	1.4
		別 間	825,336	874,997	6.0	98.0	74,718	78,294	4.8	98.6
利用	持 貸 給 分	家 家	304,822	316,532	3.8	35.4	38,242	39,539	3.4	49.8
		家 家	289,762	320,891	10.7	35.9	14,726	16,390	11.3	20.6
		与 住	7,576	5,919	△ 21.9	0.7	530	418	△ 21.1	0.5
		譲 宅	239,086	249,660	4.4	28.0	22,251	23,067	3.7	29.0
資	金 別	民 間 資 金	717,180	777,745	8.4	87.1	63,886	68,430	7.1	86.2
		公 的 資 金	124,066	115,257	△ 7.1	12.9	11,862	10,983	△ 7.4	13.8
		公 営 住 宅	13,198	15,144	14.7	1.7	829	932	12.5	1.2
		住宅金融機構融資住宅	63,844	54,681	△ 14.4	6.1	6,501	5,714	△ 12.1	7.2
構	造	都市再生機構建設住宅	408	602	47.5	0.1	26	41	56.5	0.1
		そ の 他 の 住 宅	46,616	44,830	△ 3.8	5.0	4,507	4,296	△ 4.7	5.4
		木 造	466,434	493,133	5.7	55.2	47,887	50,249	4.9	63.3
		非 木 造	374,812	399,869	6.7	44.8	27,861	29,165	4.7	36.7
別	造	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,341	4,951	△ 7.3	0.6	395	346	△ 12.4	0.4
		鉄筋コンクリート造	226,823	245,532	8.2	27.5	15,989	16,980	6.2	21.4
		鉄 骨 造	141,430	147,845	4.5	16.6	11,365	11,700	2.9	14.7
		コンクリートブロック造	687	821	19.5	0.1	57	69	21.4	0.1
造	別	そ の 他	531	720	35.6	0.1	55	70	27.3	0.1

新設マンション

			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			23年度	24年度	前年比	構成比	23年度	24年度	前年比	構成比
新 設 マ ン シ ョ ン 計			120,092	124,027	3.3	49.7	10,011	10,155	1.4	44.0

プレハブ新設住宅

			戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
			23年度	24年度	前年比	構成比	利用関係別	23年度	24年度	前年比
プレハブ新設住宅計			128,216	134,087	4.6	15.0	持 家	55,396	55,887	0.9
構	造	木 造	14,663	15,335	4.6	11.4	貸 家	66,994	72,488	8.2
		鉄筋コンクリート造	3,047	2,795	△ 8.3	2.1	給 与 住 宅	1,009	373	△ 63.0
		鉄 骨 造	110,506	115,957	4.9	86.5	分 譲 住 宅	4,817	5,339	10.8

ツーバイフォー新設住宅

			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			23年度	24年度	前年比	構成比	23年度	24年度	前年比	構成比
合 計			98,680	110,459	11.9		8,134	8,966	10.2	
持 貸 給 分	与 住 宅	家 家	30,585	33,661	10.1		3,803	4,153	9.2	
		家 家	52,854	61,338	16.1		2,738	3,189	16.5	
		与 住	164	126	△ 23.2		13	12	△ 13.3	
		譲 宅	15,077	15,334	1.7		1,580	1,612	2.1	

- (注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成24年度計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成24年4月～平成25年3月）

(単位：戸、%)

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比
北海道	35,523	12.5	12,055	2.4	18,901	18.9	180	14.6	4,387	17.0	2,438	30.2	1,929	5.0
青森県	5,578	9.7	3,363	9.9	1,844	8.7	23	360.0	348	7.1	52	△ 7.1	296	10.9
岩手県	8,121	56.8	4,522	32.8	2,978	123.4	82	241.7	539	29.6	200	44.9	339	21.9
宮城県	21,177	48.1	9,575	26.8	7,527	89.8	200	7.5	3,875	49.1	1,379	49.7	2,481	47.9
秋田県	3,761	5.8	2,673	3.4	709	1.6	60	160.9	319	28.1	0	0.0	319	29.1
山形県	4,884	15.0	3,189	8.7	1,300	22.4	91	1,037.5	304	25.6	8	—	296	22.3
福島県	12,421	53.5	6,917	34.0	4,529	88.8	189	490.6	786	57.2	130	—	648	30.6
茨城県	22,230	11.5	11,445	1.8	8,593	34.6	47	△ 58.0	2,145	△ 2.2	455	△ 32.0	1,690	10.9
栃木県	15,328	17.0	7,758	6.2	4,954	34.7	463	864.6	2,153	4.4	200	△ 51.1	1,953	23.1
群馬県	12,234	2.6	6,943	1.1	3,520	1.8	70	105.9	1,701	8.6	161	69.5	1,540	4.9
埼玉県	60,100	1.1	18,801	3.2	19,930	7.3	208	△ 84.7	21,161	△ 0.6	7,349	△ 1.4	13,736	△ 0.7
千葉県	44,807	7.2	14,236	△ 0.6	14,786	5.2	322	△ 23.2	15,463	19.0	6,480	74.3	8,938	△ 2.8
東京都	141,316	5.8	19,875	4.7	54,177	6.3	1,038	△ 9.5	66,226	5.9	45,166	5.4	20,579	7.5
神奈川県	69,968	△ 2.4	17,241	1.6	23,802	1.5	116	△ 77.1	28,809	△ 6.5	12,599	△ 16.9	15,927	2.4
新潟県	11,490	1.1	6,956	3.1	3,775	△ 2.3	29	△ 9.4	730	0.3	222	3.7	508	△ 1.2
富山県	5,470	△ 4.3	3,267	△ 5.5	1,861	0.3	57	△ 21.9	285	△ 13.9	52	△ 53.2	233	5.9
石川県	6,407	△ 3.8	3,807	3.6	1,862	△ 5.6	45	△ 89.4	693	17.9	149	40.6	544	12.9
福井県	3,803	6.3	2,525	9.5	919	△ 2.9	6	△ 90.8	353	34.2	9	—	335	27.4
山梨県	4,362	2.5	3,162	1.6	952	10.7	16	△ 52.9	232	△ 7.2	0	△ 100.0	232	19.6
長野県	10,845	3.5	7,319	4.2	2,311	2.9	29	93.3	1,186	△ 0.6	355	22.0	831	△ 7.5
岐阜県	11,086	4.3	6,598	0.7	2,664	7.5	69	△ 11.5	1,755	15.5	315	205.8	1,440	1.7
静岡県	24,641	0.8	13,935	0.8	7,500	12.4	125	△ 30.2	3,081	△ 18.0	777	△ 54.1	2,303	11.4
愛知県	57,660	3.4	22,756	2.8	18,947	3.3	373	△ 23.1	15,584	5.3	5,482	△ 2.1	10,086	10.1
三重県	9,777	4.5	6,102	△ 0.2	2,327	4.3	40	△ 45.2	1,308	38.9	235	245.6	1,073	23.1
滋賀県	9,646	9.9	4,967	2.9	2,608	18.2	50	400.0	2,021	16.8	675	12.9	1,346	19.5
京都府	16,036	6.7	4,742	3.7	5,713	12.5	232	314.3	5,349	0.4	2,196	6.9	3,130	△ 2.3
大阪府	60,847	2.1	11,469	0.9	21,823	2.2	109	△ 81.0	27,446	4.3	15,326	11.7	12,085	△ 3.8
兵庫県	33,129	0.4	10,927	1.5	9,653	1.0	457	151.1	12,092	△ 3.3	5,591	△ 13.1	6,473	6.7
奈良県	6,887	11.8	2,941	4.6	1,592	38.8	11	△ 80.4	2,343	9.4	678	△ 5.7	1,657	16.4
和歌山県	5,159	9.1	3,045	7.0	1,437	8.8	29	222.2	648	16.8	184	—	464	△ 15.8
鳥取県	2,184	△ 2.1	1,198	△ 4.8	803	△ 6.6	25	150.0	158	56.4	94	74.1	64	36.2
島根県	2,889	△ 6.4	1,413	1.4	1,294	△ 9.6	19	△ 38.7	163	△ 30.0	46	△ 69.7	117	44.4
岡山県	11,261	△ 0.4	5,865	△ 2.7	4,137	12.0	138	△ 31.0	1,121	△ 18.7	557	△ 38.4	558	17.7
広島県	17,304	1.6	5,871	△ 4.3	6,240	3.9	29	△ 82.5	5,164	9.3	2,911	6.6	2,253	13.0
山口県	8,616	24.3	3,595	△ 0.2	3,812	43.8	23	△ 70.1	1,186	98.3	851	165.9	335	20.5
徳島県	3,578	5.7	2,355	6.4	1,015	4.7	30	0.0	178	3.5	56	3.7	122	3.4
香川県	5,408	△ 0.2	3,126	△ 0.1	1,558	△ 1.1	8	△ 88.2	716	11.0	386	5.8	330	17.9
愛媛県	7,803	5.4	3,930	1.1	2,491	1.0	90	△ 47.1	1,292	46.7	724	111.7	568	5.4
高知県	2,662	△ 6.0	1,627	3.9	587	△ 24.8	75	38.9	373	△ 13.5	113	△ 17.5	260	△ 11.6
福岡県	36,553	5.9	10,356	2.4	17,693	11.7	88	8.6	8,416	△ 0.9	4,982	△ 9.5	3,391	15.4
佐賀県	4,814	5.0	2,207	2.6	2,137	20.1	34	240.0	436	△ 32.1	158	△ 61.7	278	21.4
長崎県	6,073	0.6	2,906	6.9	2,363	△ 2.5	59	59.5	745	△ 13.4	473	△ 26.4	272	26.5
熊本県	11,595	10.2	4,593	0.3	5,287	23.2	78	14.7	1,637	3.2	749	△ 7.5	888	14.4
大分県	7,013	18.4	2,954	4.8	2,588	17.9	95	97.9	1,376	59.4	954	66.2	422	46.0
宮崎県	6,885	9.4	3,219	3.0	2,802	12.5	121	236.1	743	16.3	236	11.8	507	18.5
鹿児島県	10,048	12.7	4,686	△ 0.0	4,054	29.3	159	278.6	1,149	9.0	602	1.5	547	19.4
沖縄県	13,623	16.1	3,520	21.8	8,536	14.3	82	100.0	1,485	10.7	1,272	9.0	213	23.8
合計	893,002	6.2	316,532	3.8	320,891	10.7	5,919	△ 21.9	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6
北海道	35,523	12.5	12,055	2.4	18,901	18.9	180	14.6	4,387	17.0	2,438	30.2	1,929	5.0
東北	55,942	38.3	30,239	22.4	18,887	69.3	645	132.0	6,171	42.5	1,769	58.7	4,379	36.5
関東	381,190	4.1	106,780	2.6	133,025	7.6	2,309	△ 37.2	139,076	3.1	72,765	2.9	65,426	3.2
北陸	27,170	△ 0.6	16,555	2.3	8,417	△ 2.5	137	△ 76.9	2,061	7.9	432	0.2	1,620	9.5
中部	103,164	3.0	49,391	1.5	31,438	5.8	607	△ 25.5	21,728	3.4	6,809	△ 8.8	14,902	10.2
近畿	131,704	3.5	38,091	2.4	42,826	5.3	888	0.1	49,899	2.7	24,650	4.8	25,155	0.9
中国	42,254	4.1	17,942	△ 2.6	16,286	11.2	234	△ 51.7	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8
四国	19,451	2.2	11,038	2.2	5,651	△ 2.4	203	△ 37.0	2,559	20.2	1,279	42.4	1,280	4.0
九州	82,981	8.0	30,921	2.4	36,924	14.8	634	96.9	14,502	2.6	8,154	△ 6.8	6,305	18.2
沖縄	13,623	16.1	3,520	21.8	8,536	14.3	82	100.0	1,485	10.7	1,272	9.0	213	23.8
首都圏	316,191	3.1	70,153	2.4	112,695	5.3	1,684	△ 50.9	131,659	3.2	71,594	3.5	59,180	2.5
中部圏	103,164	3.0	49,391	1.5	31,438	5.8	607	△ 25.5	21,728	3.4	6,809	△ 8.8	14,902	10.2
近畿圏	131,704	3.5	38,091	2.4	42,826	5.3	888	0.1	49,899	2.7	24,650	4.8	25,155	0.9
その他地域	341,943	11.3	158,897	5.6	133,932	19.2	2,740	12.2	46,374	10.7	20,974	5.3	25,299	16.0